

## 科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 24 年 6 月 15 日現在

機関番号：23601

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2009～2011

課題番号：21592910

研究課題名（和文） グループホームにおける認知症高齢者への終末期ケア方略に関する研究

研究課題名（英文） A Study on End-of-life Care Strategies for Old People with Dementia Living in Group Homes

研究代表者

千葉 真弓（CHIBA MAYUMI）

長野県看護大学・看護学部・准教授

研究者番号：20336621

研究成果の概要（和文）：全国のグループホームに対して質問紙調査を実施し、終末期ケアの現状と課題を看護師雇用の有無と施設背景等により比較検討した。さらに医療連携と医療の質の確保に関する面接調査を実施した。結果、半数の施設は終末期ケア経験を有し、医療連携を困難な課題としていた。医療の提供は、施設内外の看護師と連携をとり実施していた。円滑な医療連携には十分なアセスメントと医療機関への的確な情報提供が必要であり、内外の研修会を活用して職員の能力向上を図っていた。

研究成果の概要（英文）：We conducted a questionnaire survey at group homes for old people with dementia throughout Japan, and investigated the present situations and problems involved in end-of-life care by comparing the group homes that employ nurses with those that do not and the backgrounds of the facilities. An interview was also conducted regarding collaboration with medical institutions, and particularly efforts to secure the quality of medical care for end of life. The findings showed that half the facilities had experience providing end-of-life care and viewed collaboration with medical institutions as a difficult problem. The facilities provided medical care by collaborating with nurses, both in-house and outside nurses. They strived to improve their staff's skills through various workshops provided both in and outside of the facilities due to the necessity to conduct sufficient assessment and provide appropriate information for medical institutions in order to facilitate collaboration with medical institutions.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	1,200,000	360,000	1,560,000
2010年度	600,000	180,000	780,000
2011年度	1,200,000	360,000	1,560,000
総計	3,000,000	900,000	3,900,000

研究分野：医歯薬

科研費の分科・細目：看護学・地域・老年看護学

キーワード：認知症高齢者、終末期ケア、グループホーム

## 1. 研究開始当初の背景

介護保険施設の施設利用高齢者の介護度は重度化し、医療依存度も高くなる傾向にあり、利用期間の長期化が生じている。そのような背景から、施設における終末期ケアのニ

ードは高まっており、グループホームにおいても同様である。しかし、グループホームにおいては、施設における看護師の配置基準が定められていないことや、経営母体がさまざまであることなど、人員配置や施設の背景に

よって終末期ケアの提供が大きく影響を受けている。

そこで、施設の職員配置、経営母体等さまざまな背景を持つグループホームがそれぞれにどのように認知症高齢者への終末期ケアへの取り組みを行っているのか、どのようなケアをどのように、どういった時期に提供しているか、そこに看護がどのようにかわり支援を提供していたのかを明らかにする。

このことにより、グループホームにおける認知症高齢者への終末期ケア提供の可能性拡大とケアの質の向上を目指した看護ケアとその活用について、終末期ケア方略のガイドラインを示すことを目指す。

## 2. 研究の目的

多様な背景を持つグループホームで提供されている終末期ケアの実際と看護の関わりから終末期ケア質の向上のためのケアの方略を明らかにする。このことにより、グループホームにおける認知症高齢者への終末期ケア提供の可能性拡大とケアの質の向上を目指した看護ケアとその活用についてのガイドラインを作成する。

## 3. 研究の方法

### (1) 質問紙調査（平成 21 年度実施）

全国の施設より無作為に抽出したグループホーム 4886 施設の管理者及び看護師に対して、施設での終末期ケアの実施状況、グループホームでの終末期ケア課題ならびに看護師の役割について質問紙調査を実施した。

### (2) 面接調査（平成 22 年～23 年度実施）

質問紙調査時に面接調査に同意の得られた施設を対象に、終末期ケアに必要な医療をどのように確保し提供していたかについて半構成的な質問紙を用いた面接調査を実施した。面接対象者は施設のケア管理とした。看護師雇用施設は看護師も面接対象者とした。

## 4. 研究成果

### (1) 質問紙調査

全国のグループホーム 9785 施設より無作為に抽出した 4886 施設に対して質問紙調査を実施したところ、1174 施設より回答を得た（回収率 24.0%）

対象施設の概要として、施設の平均入居者数は、14.3 人で、入居者の平均要介護度は 2.68 であった。経営母体別にみた施設の割合は社会福祉法人 25.1%、医療法人 18.1%、株式・有限会社 49.1%、NPO 法人 6.1%、社団・財団法人 0.9% であった。

### ① 対象施設全体の終末期ケアの取り組み状況

終末期ケア経験の有無は、経験ありの施設が 607 施設（51.7%）で経験なしの施設が 541 施設（46.1%）であった。地域医療連携体制加算取得については 714 施設（60.8%）が取得しており、看取り介護加算は 312 施設（26.6%）の施設が取得していた。終末期ケア指針の策定は 544 施設（47.9%）がありと回答していた。

終末期ケアへの今後の取り組み予定については 860 施設（73.2%）が、取り組む予定または取り組みたいとしていた。一方、終末期ケアに対する取り組みは考えていないと回答した施設は 159 施設（13.5%）であった。

全対象施設における過去一年間の退去者数は 3224 名であった。このうち終末期ケア対象となって退所した認知症高齢者の数は 774 名であった。

これら結果から、年間でグループホームを退所する高齢者は 1 施設あたり約 3 名おり、そのうちの 1 名は終末期ケア対象者ということが明らかとなった。また、施設全体の約半数が終末期ケアの経験を有していることから、グループホームにおける終末期ケアのニーズは高いことがうかがえた。また地域医療連携加算の取得率の高さより、グループホームにおいても入居者への医療ニーズが高いことが推察された。

### ② 終末期ケア経験の有無別にみた終末期ケア体制

終末期ケア経験のある施設（現在、取り組み中を含む）（n=626）群とそうでない施設（n=548）群間で、終末期ケア体制の比較を  $\chi^2$  検定したところ、「地域医療連携体制加算の取得」、「終末期ケア指針の有無」、「看取り介護加算の取得」、「終末期ケアに関する研修会の開催状況」いずれにおいても、終末期ケア経験群の方が取得あるいは実施している施設割合が有意に高かった（ $P<0.001$ ）。

また地域医療連携加算の取得に関して、「連携できる医療機関の確保」、「看護師の確保」、「医療機関との終末期医療への意思統一」、「入居者の急変時の受け入れ」、「入居者急変時の看護師対応の確保」、「臨終時の死亡診断体制の確保」に関して困難であると回答した施設割合は、終末期ケア経験のある施設の方が終末期ケア経験の無い施設と比べて有意に低かった。

平均要介護度については、終末期ケア経験のある施設が 2.76、終末期ケア経験の無い施設が 2.58 と終末期ケア経験を有する施設群の方が有意に入居者の平均要介護度は高かった。

これら結果から、終末期ケアの提供のためには、医療連携や看護師の確保など終末期ケア提供のための体制を整えることの重要性が示唆された。また終末期ケア提供のための体

制の整備は、施設での看取りを可能とし、より重度の入居者への対応も可能にすると考えられた。

### ③ 看護師雇用の有無別にみた終末期ケアの取り組み状況

看護師雇用の有無別に終末期ケアの取り組み状況について比較した。

看護師雇用のある施設群 (n=487) と看護師雇用のない施設群 (n=687) で、終末期ケアの取り組み状況を比較した。終末期ケア経験、地域医療連携加算取得、看取り介護加算取得、終末期ケア指針の策定については、看護師雇用の有無による 2 群間で  $\chi^2$  検定を行った。その結果、看護師雇用の施設群の方が各項目について有意に実施している、あるいは取得していると回答した施設の割合が高かった ( $p < 0.01$ )。終末期ケアの課題・困難の程度は、2 群間で Mann-Whitney U 検定を行ったところ、「医療の知識・技術が不足」、「看護・介護の連携が困難」、「終末期ケア指針の策定が困難」の項目で看護師雇用施設群のほうが低かった ( $p < 0.01$ )。

施設の平均要介護度について 2 群間で t 検定を行ったが、有意差は見られなかった。

これら結果から、施設の状況や入居者の状況を熟知した看護師の存在が終末期ケア提供や終末期ケアの体制づくりには重要であると考えられた。

### ④ 施設経営母体別の終末期ケアの取り組み状況

グループホームは、その経営母体の多様性により施設の規模や併設施設の有無などさまざまな施設背景を有する。よってグループホームにおける終末期ケアの体制づくりを検討する上で、経営母体別に施設のケアの体制や終末期ケアの取り組み状況の違いを比較した。

1174 施設の回答より、社会福祉法人、医療法人、NPO 法人が経営母体である 580 施設の回答を分析対象として、終末期ケアの体制と終末期ケアの取り組み状況を比較した。

社会福祉法人 295 施設 (50.9%)、医療法人は 213 施設 (36.7%) で NPO 法人は 72 施設 (12.4%) であった。平均入居者数は 13.5 人、入居者の平均要介護度は 2.64 であった。終末期ケア経験は 259 施設 (44.7%) があり、看護師 (准看護師を含む) を雇用している施設は 289 施設 (49.8%) であった。経営母体別にみた平均の入居者数では、医療法人が 15.13 人で最も多く ( $p < 0.001$ )、平均要介護度は NPO 法人の 2.84 が最も高かった ( $p < 0.001$ )。併設施設の有無では、社会福祉法人は介護老人福祉施設 ( $p < 0.001$ ) を、医療法人では病院・診療所、訪問看護ステーション

を有する割合が高かった ( $p < 0.001$ )。NPO 法人は併設施設のない施設の割合が高く ( $p < 0.001$ )、看護師雇用の割合の高かった ( $p < 0.001$ )。終末期ケア経験は NPO 法人が経験ありとこたえた施設の割合が高く ( $P < 0.001$ )、医療法人は地域医療連携加算、看取り介護加算の取得割合が高かった ( $p < 0.001$ )。終末期ケア指針の策定は経営母体別に有意差はみられなかった。

これらの結果より、社会福祉法人、医療法人の施設は法人内に併設施設を有する割合が高く、NPO 法人に比べ施設間の連携も容易であることが推察された。また NPO 法人は看護師雇用の施設割合が高いことで、より重度の入居者対応や終末期ケア提供の施設割合が高くなっていったと考えられた。医療法人で地域医療連携体制加算、看取り介護加算を取得する施設割合が高かったのは、併設の病院・診療所や訪問看護ステーションとの医療連携が可能なためと考えられた。よって終末期ケアのための体制づくりには、それぞれの経営母体など施設背景を考慮した医療連携の方法を検討する必要がある。

## (2) 面接調査

面接調査に同意の得られた全国 9 施設のグループホームに面接調査を実施した。

### ① 施設の概要

9 施設より同意が得られ面接を実施。施設の経営母体はそれぞれ有限会社 3 施設、医療法人 2 施設、NPO 法人 2 施設 社会福祉法人 1 施設、株式会社 1 施設、であった。看護師雇用施設は 4 施設であった。

### ② 終末期医療の確保と提供について

看護師雇用のある施設では、施設内看護師が入居者の体調管理を行い、ケアスタッフと連携をとりながら日常生活における些細な変化を健康上の変化として捉え、対応していた。看護師雇用のない施設では訪問看護ステーションとの連携により看護師の確保をしていた。また、終末期ケアに必要な医療は、協力病院・訪問看護ステーションとそれぞれに連携をとり提供していた。

### ③ 終末期医療の質の確保について

看護師雇用の有無にかかわらず、それぞれの施設とも、円滑な連携には、医療機関に対する的確な情報提供とそのためのアセスメントが必要であると認識していた。そのためには、施設内外の看護師がケアスタッフに対し

て、日常生活における健康状態を把握するために観察項目やポイントを指導していた。また、ケアスタッフの捉えた入居者の状態変化に関する情報を尊重し、適切な医療につなげるために必要な観察の視点をフィードバックしながら指導していた。また、施設内外の看護師は看取り経験の無いケアスタッフに対して入居者のその時々状況を説明し、スタッフの不安の軽減を図っていた。また、施設内外の看護師が的確な医療確保のために医療施設への情報提供を行っていた。

施設では職員の研修会や訪問看護ステーションの看護師等を活用し、職員の能力向上を図っていた。

これら結果より、グループホームにおける医療の確保には看護師の雇用の有無にかかわらず、施設内外の看護師との連携を確保することがまず重要である。また、看護師は医療機関との連携において、施設と医療機関との窓口となり入居者の状態を的確に双方に情報提供することが重要である。さらに、的確な情報提供のためには、入居者の健康管理のためのアセスメント能力向上に向けたケアスタッフの教育・研修が欠かせないといえる。これら研修やスタッフの能力向上を目指した具体的なサポートには、生活面と身体面に熟知した看護師の支援は重要であるといえる。

### (3) グループホームにおける終末期ケア方略について

さまざまな背景を持つグループホームにおける終末期ケア提供に関する方略を明らかにし、終末期ケア提供のためのガイドラインを作成することを目的に研究を実施した。

結果以下のことが明らかになった。

- ① グループホームにおける終末期ケア提供には施設の入居者のことを熟知した看護師の存在が重要である。
- ② 看護師雇用の有無は、併設施設の少ないNPO法人は看護師雇用の割合が高い傾向にあった。
- ③ 看護師雇用の有無にかかわらず、終末期ケア提供のためには医療機関との連携が必要であった。
- ④ 円滑な医療連携のためには入居者の身体状況に関する正確なアセスメント能力と情報の的確な伝達能力が必要であった。
- ⑤ 終末期ケア提供のために必要な医療の提供には円滑な医療連携が必要で、施設内外の研修会を活用してケアスタッフの能力向上を図っていた。
- ⑥ さらに、これら研修会の運営やスタッフ

教育には入居者の生活面と身体面を熟知した看護師の支援が重要である。

### (4) 今後の発展と課題

終末期ケア提供に必要な医療連携において施設と医療機関の間で看護が実際にどのように機能しているか、医療連携に必要な日常生活援助場面における職員のアセスメント力向上のために看護師が実施している事等、医療連携に必要な看護師の行動の詳細を明らかにしていく必要がある。

### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計1件)

- ① 千葉真弓、渡辺みどり、細田江美、松澤有夏、曾根千賀子 (2011): グループホームにおける終末期ケアの取り組み状況と課題 - 看護師の雇用の有無による比較 - . 日本看護福祉学会誌、16(2):1-13.

[学会発表] (計4件)

- ① 千葉真弓、渡辺みどり、細田江美、曾根千賀子、松澤有夏: グループホームにおけるケアの体制と終末期ケアの取り組み状況-施設の経営母体別による比較-. 第25回日本看護福祉学会全国学術大会、2012.7.6-7.越谷市.
- ② 千葉真弓、渡辺みどり、細田江美、曾根千賀子、松澤有夏: グループホームにおける終末期ケアで看護師の役割として大切と捉えられていること - 看護師雇用施設を分析対象として -. 日本老年看護学会第15回学術集会、2010.11.6-7、前橋市.
- ③ 千葉真弓、細田江美、渡辺みどり、曾根千賀子、松澤有夏: グループホームにおける終末期ケアの取り組み状況と課題 - 看護師の雇用の有無による比較-. 第23回日本看護福祉学会全国学術大会、2010.7.3-4、廿日市市.
- ④ 細田江美、千葉真弓、渡辺みどり、曾根千賀子、松澤有夏: グループホームにおける終末期ケア体制 - 終末期ケア経験の有無による比較 -. 第23回日本看護福祉学会全国学術大会、2010.7.3-4、廿日市市.

[図書] (計0件)

[産業財産権]

○出願状況 (計0件)

名称:

発明者:

権利者：  
種類：  
番号：  
出願年月日：  
国内外の別：

○取得状況（計0件）

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
取得年月日：  
国内外の別：

〔その他〕  
ホームページ等

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

千葉 真弓 (CHIBA MAYUMI)  
長野県看護大学・看護学部・准教授  
研究者番号：20336621

### (2) 研究分担者

渡辺 みどり (WATANABE MIDORI)  
長野県看護大学・看護学部・教授  
研究者番号：60293479

### (3) 連携研究者

細田 江美 (HOSODA EMI)  
長野県看護大学・看護学部・助教  
研究者番号：10290123

曾根 千賀子 (SONE CHIKAKO)  
長野県看護大学・看護学部・助教  
研究者番号：40336623

松澤 有夏 (MATSUZAWA YUKA)  
長野県看護大学・看護学部・助教  
研究者番号：30436894